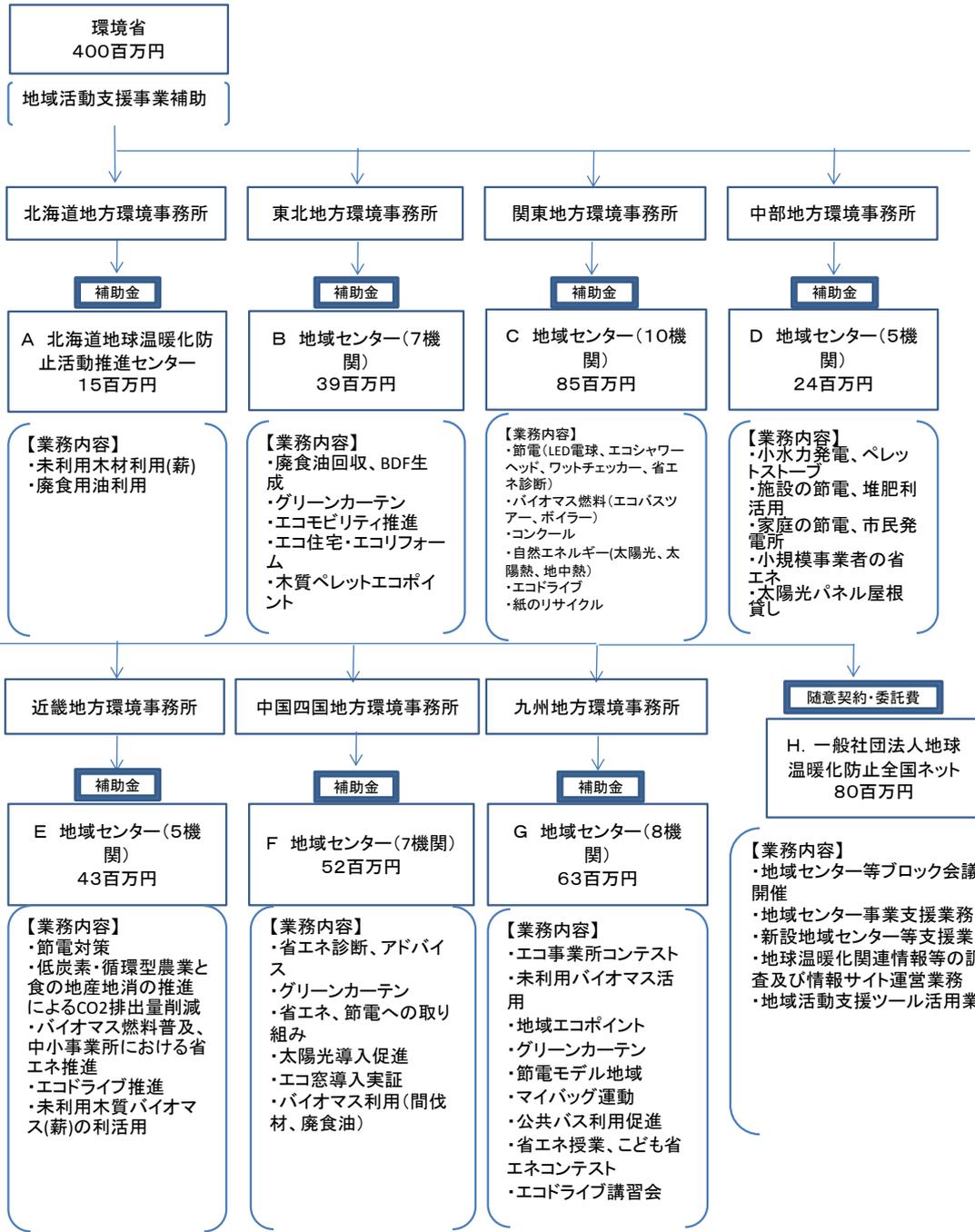


平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	地域で活動するNPO支援・連携促進事業		担当部局庁	地球環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度～未定		担当課室	地球温暖化対策課国民生活対策室		課長 和田 篤也		
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給動定)		政策・施策名	1. 地球温暖化対策の推進 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第3号、 地球温暖化対策の推進に関する法律第3条第3項、 第24条、第25条、第27条		関係する計画、 通知等	京都議定書目標達成計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	温室効果ガス削減に向け、既に地球温暖化防止に関する様々な取組を行っている地域のNPOのアイデアを最大限に活用するとともに、NPOと地域での様々な活動主体との連携を促すことにより、民生・業務部門における草の根のCO2削減事業の一層の推進を支援する。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	①地域活動支援・連携促進事業補助 各地域のNPOが事業実施主体となるコンソーシアムを、地域地球温暖化防止活動推進センター・地球温暖化防止活動推進員・学校・企業等と連携して構築し、つる性植物を利用した学校や家庭の緑のカーテン展開事業などの温室効果ガスの排出削減効果がより明確で、かつ、地域の特色を活かした取組を支援する。(補助率:定額) ②コンソーシアム事業支援 全国地球温暖化防止活動推進センターを上記事業の統括的サポート機関として位置付け、有識者を交えての効果測定手法の検討やコンソーシアムへの提示、事業のテーマに即した専門家の派遣や全国センターによる直接支援、インターネット等を活用したコンソーシアム事業の広報や一般への情報提供、各コンソーシアム事業の実施効果の評価や今後の展開に向けた提案・指導を実施。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	638	480	477	877		
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
	計		638	480	477	877	877	
	執行額		581	409	400			
執行率(%)		91%	85%	84%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	温室効果ガス削減に向けた民生・業務部門における温室効果ガスの削減量			成果実績	t-CO2	—	4,057	3,310
			達成度	%	—	129%	100%	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	全国の地域センターで、温室効果ガスの排出削減効果がより明確で、かつ、地域の特色を活かした取組を実施			活動実績 (当初見込み)	件	— (50)	50 (50)	53 (54)
単位当たり コスト	121(千円/t-CO2) ※1団体1事業とした場合のコスト			算出根拠	62.5t×53件=3,310t-CO2 単位あたりコスト=400百万円(執行額)÷3,310t-CO2 【事業例】昨年度実績平均値:62.5t-CO2 秋田県:節電(家庭と事業所で連携) 78.6t-CO2 長野県:太陽光発電導入 45.7t-CO2 愛媛県:使用済みてんぷら油回収・利用促進 67.0t-CO2 等 53件の事業 例:グリーンカーテン(節電) 条件:ゴーヤの苗1株で1m2の窓を覆うことができる(遮蔽率0.75) 127kg-CO2/8m2(日射遮光効果)⇒10kg-CO2/苗			
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	二酸化炭素排出抑制 対策事業費等補助金	397	397					
	二酸化炭素排出抑制 対策事業等委託費	480	480					
	計	877	877					

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	各地のNPOと地域の様々な活動主体との連携を促し、草の根のCO2削減事業の推進を支援することは、民生・業務部門でのCO2削減に不可欠であり、国で実施することが適切である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	当該事業は ①補助金交付要綱及び実施要領において、補助金の交付対象者が定められていること、 ②温対法に基づき全国センターに指定された団体が同法に基づく全国センター事業を実施するためのものであることから、支出先の選定に当たって競争は行っていない。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	全国センターをコンソーシアムのサポート機関とし、有識者を交えての効果測定の見直しやコンソーシアムへの提示を行うなど、他の手段と比較して効果的な手段を取っている。各事業のテーマに即した専門家の派遣や、全国センターによる直接支援など、一年を通じて計画的に事業を推進することで、見込みに見合った削減量となることが予想される。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-			
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名	
点検結果	予算の範囲内で、地域のNPOのアイデアを最大限活用し、草の根のCO2削減事業の推進を支援するため、より効率的・効果的に成果が得られるよう事業の実施に努める。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き効率的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
○全国地球温暖化防止活動推進センター(JCCCA)HP : http://www.jccca.org/						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	330	平成23年	301	平成24年	297

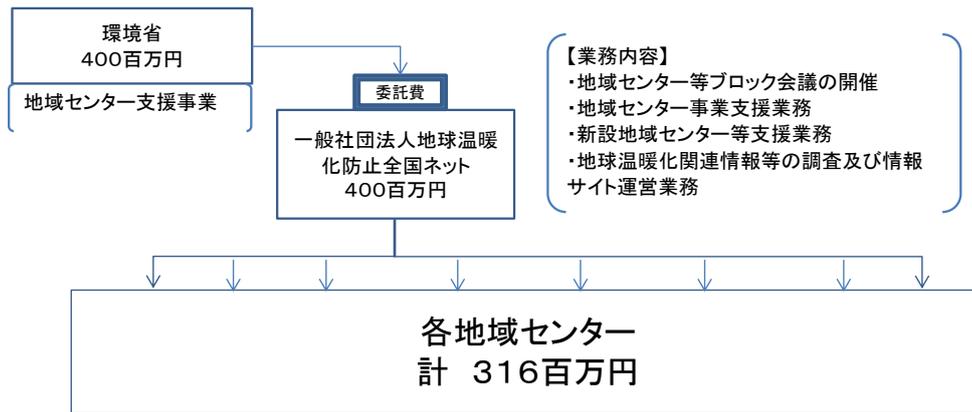
※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

【イメージ】



資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.北海道地球温暖化防止活動推進センター			E.京都地球温暖化防止活動推進センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務費	旅費、消耗品費、備品購入費、謝金、通信運搬費、雑役務費、借料・損料、賃金	11	業務費	旅費、諸謝金、消耗品費、通信運搬費、印刷製本費、借料損料	7
人件費	事務局人件費	4	人件費	事務局人件費	5
計		15	計		12
B.山形県地球温暖化防止活動推進センター			F.徳島県地球温暖化防止活動推進センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	事務局人件費	4	業務費	旅費、諸謝金、消耗品費、通信運搬費、印刷製本費、借料損料	8
業務費	諸謝金、旅費、通信運搬費、消耗品費、借料及び損料、印刷製本費、雑役務費、会議費	4	人件費	事務局人件費	4
計		8	計		12
C.神奈川県地球温暖化防止活動推進センター			G.佐賀県地球温暖化防止活動推進センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	事務局人件費	6	業務費	賃金、旅費、諸謝金、消耗品費、通信運搬費、印刷製本費、借料及び損料、雑役務費	7
業務費	旅費、諸謝金、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、借料及び損料、雑役務費	6	人件費	事務局人件費	3
計		12	計		10
D.愛知県地球温暖化防止活動推進センター			H.一般社団法人地球温暖化防止全国ネット		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務費	謝金、賃金、旅費、印刷製本費、消耗品費、借料・損料、委託費、通信運搬費	6	業務費	諸謝金、旅費、消耗品費、通信運搬費、印刷製本費、光熱水費、借料及び損料、雑役務費	38
人件費	事務局人件費	2	人件費	事務局人件費	32
			一般管理費		10
計		8	計		80

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道地球温暖化防止活動推進センター	①未利用木材利用(薪)、②廃食用油利用	15	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	山形県地球温暖化防止活動推進センター	①間伐材利用(ペレット、エコポイント)、②エコ住宅・エコリフォーム	8	-	-
2	秋田市地球温暖化防止活動推進センター	エコモビリティの推進、生ごみ減量の推進	8	-	-
3	宮城県地球温暖化防止活動推進センター	グリーンカーテン	8	-	-
4	青森市地球温暖化防止活動推進センター	BDF	4	-	-
5	岩手県地球温暖化防止活動推進センター	BDF	4	-	-
6	秋田県地球温暖化防止活動推進センター	ライフスタイル(節電行動、省エネ)	4	-	-
7	福島県地球温暖化防止活動推進センター	雪氷冷熱利用施設の効率利用	3	-	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	神奈川県地球温暖化防止活動推進センター	省エネ(住まい・自動車)、節電(節電アドバイザー・節電チャレンジシート)	12	-	-
2	静岡県地球温暖化防止活動推進センター	石油から木質ペレットへの転換(施設園芸ボイラー・ストーブ)	12	-	-
3	川崎市地球温暖化防止活動推進センター	節電・省エネ、バイオディーゼル(廃食油)・エコバスツアー	11	-	-
4	山梨県地球温暖化防止活動推進センター	再生可能エネルギー(太陽光・太陽熱・木質バイオマス・地中熱・小水力発電)	9	-	-
5	埼玉県地球温暖化防止活動推進センター	省エネ診断、紙のリサイクル(アルミ付き紙パック、マルチパック)	8	-	-
6	群馬県地球温暖化防止活動推進センター	エコドライブ(講習会、セミナー、伝道人・エコマイスター表彰)	8	-	-
7	千葉県地球温暖化防止活動推進センター	廃食油の活用(代替燃料への再生、利用促進)	7	-	-
8	栃木県地球温暖化防止活動推進センター	節電・省エネ(LED電球、エコシャワーヘッド)、コンテスト	7	-	-
9	茨城県地球温暖化防止活動推進センター	節電(節電ツール)	6	-	-
10	新潟県地球温暖化防止活動推進センター	節電(ワットチェッカー、省エネナビ)・モニターシート	5	-	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	愛知県地球温暖化防止活動推進センター	小規模事業者の省エネ活動促進	8	-	-
2	福井県地球温暖化防止活動推進センター	①家庭の節電促進②市民共同発電所	6	-	-
3	石川県地球温暖化防止活動推進センター	①施設の節電(グリーンカーテン及び節電アドバイス)②堆肥の利活用(堆肥の熱利用、フードマイレージ)	4	-	-
4	長野県地球温暖化防止活動推進センター	屋根貸しモデル事業(太陽光パネル相乗りくん)	3	-	-
5	富山県地球温暖化防止活動推進センター	①小水力発電②ペレットストーブ	3	-	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	京都府地球温暖化防止活動推進センター	(地球温暖化対策の推進に関する法律 第24条第2項に規定) 一 地球温暖化の現状及び地球温暖化対策の重要性について啓発活動及び広報活動を行うとともに、地球温暖化防止活動推進員及び地球温暖化対策の推進を図るための活動を行う民間の団体の活動を助けること。	12	—	—
2	大阪府地球温暖化防止活動推進センター	二 日常生活に関する温室効果ガスの排出の抑制等のための措置について、照会及び相談に応じ、並びに必要な助言を行うこと。	10	—	—
3	兵庫県地球温暖化防止活動推進センター	三 前号に規定する照会及び相談の実例に即して、日常生活に関する温室効果ガスの排出の実態について調査を行い、当該調査に係る情報及び資料を分析すること。	8	—	—
4	滋賀県地球温暖化防止活動推進センター	四 地球温暖化対策の推進を図るための住民の活動を促進するため、前号の規定による分析の結果を、定期的に又は時宜に応じて提供すること。	7	—	—
5	和歌山県地球温暖化防止活動推進センター	五 地方公共団体実行計画の達成のために当該都道府県又は指定都市等が行う施策に必要な協力をすること。 六 前各号の事業に附帯する事業	6	—	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	徳島県地球温暖化防止活動推進センター	①ソーラーシティとくしまプロジェクト②那賀町エコ窓プラスプロジェクト	12	-	-
2	愛媛県地球温暖化防止活動推進センター	えひめ使用済み天ぷら油実践活用事業	8	-	-
3	岡山県地球温暖化防止活動推進センター	家庭、企業、学校等の省エネ事業(グリーンカーテン、節電)	8	-	-
4	鳥取県地球温暖化防止活動推進センター	鳥取県中小企業の省エネアドバイス事業	7	-	-
5	高知県地球温暖化防止活動推進センター	モデル地域への省エネ実践事業	6	-	-
6	山口県地球温暖化防止活動推進センター	事業所の省エネ支援のための省エネモデル事業	6	-	-
7	香川県地球温暖化防止活動推進センター	①廃食油によるバイオマスエネルギー促進事業②間伐材によるバイオマスエネルギー促進事業	5	-	-

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	佐賀県地球温暖化防止活動推進センター	地域における未活用バイオマス資源の活用による化石エネルギー使用削減	10	-	-
2	福岡県地球温暖化防止活動推進センター	チームで節電！エコ事業所コンテスト	8	-	-
3	熊本県地球温暖化防止活動推進センター	①エココマポイント事業②節電・省エネモデル地区事業③エコノートを活用した学校との連携事業④幼児から始めるわくわく環境活動	8	-	-
4	鹿児島県地球温暖化防止活動推進センター	錦江湾国立公園保全拠点CO2削減対策コンソーシアム事業	8	-	-
5	長崎県地球温暖化防止活動推進センター	ながさき節電コンテスト	8	-	-
6	大分県地球温暖化防止活動推進センター	節電の推進と再生可能エネルギーの促進	7	-	-
7	宮崎県地球温暖化防止活動推進センター	みやざき版・エコアクションポイント事業	7	-	-
8	沖縄県地球温暖化防止活動推進センター	エコドライブ実車教習	7	-	-

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人地球温暖化防止全国ネット	・地域センター等ブロック会議の開催 ・地域センター事業支援業務 ・新設地域センター等支援業務 ・地球温暖化関連情報等の情報サイト運営業務 ・地域活動支援ツール活用業務	80	-	-